



2025 年 11 月 25 日

各 位

会 社 名 株式会社UNIVA・Oakホールディングス
代表者名 代表取締役会長兼社長グループCEO 稲葉 秀二
(コード：3113 東証スタンダード)
問合せ先 取締役グループCFO 作田 陽介
(TEL. 03-6682-9884)

株式会社ユニヴァ・ジャイロンによる新広告運用サービス「Gyro-n AdOPS」の提供開始に関するお知らせ

デジタルマーケティング運用とコンバージョン改善を支援する当社連結子会社・株式会社ユニヴァ・ジャイロン（本社：東京都港区、以下「ジャイロン社」といいます。）は、今般新広告運用サービス「Gyro-n AdOPS（ジャイロン・アドオプス）」の提供を開始しましたので、下記の通りお知らせいたします。

「Gyro-n AdOPS」は、ジャイロン社が保有する SEO、SEO、SEO、SEO などのデジタルマーケティングツールで蓄積したデータを広告戦略に直結させる全く新しい運用型広告サービスです。運用型広告の専門家である清水一樹氏の戦略監修のもと、広告をクリックする「前」の検索行動や、「後」のフォーム入力といったサイト全体のユーザー行動データを活用して広告運用を強力にサポートすることにより、広告とサイト改善が分断されているという従来の課題を解決し、広告成果の最大化を実現いたします。

なお、本件については本日ジャイロン社がリリースしました以下を併せてご参照ください。

https://www.gyro-n.com/news/20251125_adops/

記

1. Gyro-n AdOPS（ジャイロン・アドオプス）開発の経緯

近年の運用型広告市場では、CPA（顧客獲得単価）の改善が頭打ちになる多様化する媒体に対して最適な戦略が描けないといった課題が顕在化しております。多くの企業が、広告プラットフォーム内のデータのみで運用を行っているため、広告をクリックする「前」の検索行動や、「後」のフォーム入力といった重要なユーザー行動データと広告戦略が分断され、これが成果を最大化できない大きな原因となっていました。また、「代理店に任せているが具体的な改善提案がない」「サイト改善（SEO/SEO）を行っても広告成果に繋がっている実感がない」といった施策の分断による不満や不安を抱える企業も少なくありません。

これらの課題に対し、デジタルマーケティングツールである「Gyro-n」の各種ツール（SEO/SEO/SEO/SEO など）では、その運用を通じてサイトのユーザー行動データなどの重要なデータを蓄積しており、これらのデータとサービスを活用することにより、広告運用とサイトのユーザー行動データを一気通貫で連携させ「成果が出るべくして出る」広告戦略を実現する「Gyro-n AdOPS」の提供を開始いたしました。

2. 「Gyro-n AdOPS」の主な特長

- (1) Gyro-n 独自の一次データ（SEO/SEO/SEO）を広告戦略に直結 Gyro-n が保有する各種ツールで可視化された「サイトの一次データ」を活用し、広告の成果を根本から改善いたします。この一次データこそが、広告運用を強力にサポートする鍵となります。
- (2) ダイナミック広告のデータフィード生成と運用ノウハウを最大限活用したデータフィード広告運用を実現することにより、ショッピング広告と店舗在庫広告の同時運用も可能にします。

- (3) 広告運用で得られた貴重な成果データ（CVR、CTR、ユーザー行動）を、既存の Gyro-n ツール（SEO/EF0）の改善にフィードバックいたします。「広告がサイトを強くし、サイトが広告を強くする」という強力な好循環を生み出すことにより、短期的な CPA 改善だけでなく、ROI（投資対効果）の長期的な最大化を実現いたします。
- (4) 本サービスは、運用型広告の専門家である清水一樹氏（Gyro-n マーケティングフェロー）の知見と、Gyro-n のデータテクノロジーを融合させた、戦略的な広告運用を実行いたします。

3. 「Gyro-n AdOPS」リリースを踏まえたジャイロン社の今後の事業展開と見通し

「Gyro-n AdOPS」は、SEO/ME0/EF0/DF0 等の自社データを広告戦略に直結させる全く新しい運用型広告サービスです。ジャイロン社は、「Gyro-n AdOPS」を通じて広告とサイト改善を連携させ、デジタルマーケティング総合支援企業へと昇華し、確かな成果の実現を追求してまいります。

4. 今後の見通し

本件による連結業績への影響については軽微と見込んでおります。

当社は、デジタルマーケティングの成功を実現するための支援ツールを提供するツールベンダーであるジャイロン社を、UNIVA・Oak グループ内のデジタルマーケティング事業を担うコア会社と位置づけ、引き続きその企業価値増大に向けて強力に支援してまいります。

以 上